

なんでも
アナリストの
つぶやき

廃貨～インドの非連続型改革に思う

森田アソシエイツ 代表
ワールド ゴールド カウンシル 顧問
埼玉学園大学大学院 客員教授
森田隆大

あ

まり報道されていないが、米国大統領選が行われた2016年11月8日に、インドにおいて、一部の通貨の流通を廃止するサプライズ発表がモディ首相によって行われた。11月8日の午後8時に国民に告知され、同日深夜12時をもって、最高額面紙幣である1千ルピーと500ルピーの流通を無効にする内容に、多くのインド国民が慌てた。

今回の通貨廃止の目的は、ブラックマネー（脱税・汚職・犯罪で得た収入）のあぶり出し、偽造紙幣の根絶、経済のキャッシュレス化と説明された。

高額紙幣の廃止によって、当分の間、流通通貨の総額は激減するため、預金引出制限が引かれ、一定金額以上の廃止紙幣の交換は、郵便・銀行口座へ入金する形で行う必要がある。また、25万ルピー以上の口座入金には、資金源の説明と納税証明書提出する義務が課される。インドの消費者が行う経済取引の約90%はキャッシュ取引といわ

れ、最大の投資対象である不動産と金も、大半は現金によって取引されている。既存の1千ルピーと500ルピー紙幣が流通金額の85%を占めていることを考えると、今回の高額紙幣廃止がインドの商取引・投資活動・貯蓄形成に与える衝撃の大きさは想像に難くない。

モディ首相の発表は、婚礼ピークシーズンの最中に行われたため、連日、婚礼に対する影響が現地で大々く報道された。インドでは年間1千万組以上が結婚式を挙げ、平均費用は800万円弱である。そのうちの半分近くが、挙式に欠かせない金装飾品の購入資金である。これらの支払いや購入の大半は現金によって行われるため、政府の婚礼用現金引出特例（手続きが煩雑があるにもかかわらず、多くのカップルはキャッシュ不足に見舞われ、婚礼の中止や縮小に追い込まれた）。

また、国民の大半が銀行口座を持たないインドにおいて、個人や零細企業にファイナン

ス機能を提供しているゴールド・ローン（金担保貸出）業者は、キャッシュ調達の困難さから、顧客のデフォルトリスクが上昇すると予想しており、底辺を支える金融機能が麻痺するリスクが懸念されている。さらに、不動産取引の急減速も報道されている。現地の経済専門家は、今回の廃貨によって、インドのGDPは1%ほど低下すると指摘する。

一方、国民に痛みを強いる今回の改革は、長期的により持続的な経済成長、インフレの低下、税収の増加、貿易赤字の改善などをもたらす可能性があると考えられているが、成果を見極めるにはもう少し時間が必要である。しかしながら、従来政策の延長線ではなく、斬新な切り口で長年蓄積された経済問題を解決するモディ首相の勇氣に敬意を表したい。トランプ現象もしており、日本にも非連続性を恐れない政策で経済のダイナミクスを変えていただきたいものである。

もりた・たかひろ

森田アソシエイツ代表。ファースト・シカゴ銀行を経て、1990年にムーディーズに入社。格付委員会議長、事業会社格付部門責任者を歴任。2016年よりワールド ゴールド カウンシル顧問。著書に「格付けの深層」など。埼玉学園大学大学院客員教授を兼任。